



実施の手引き

2025 年度版 Ver.2.3

公益財団法人 笹川スポーツ財団

目次

1	はじめに	1
2	実施概要	2
3	実施形態とスポーツプログラム	4
4	SSF から実施自治体へのサポート	6
5	助成金申請と確定の流れ	7
6	年間スケジュール	9
7	FAQ（よくあるご質問と回答）	10
	更新履歴	13

1 はじめに

笹川スポーツ財団では、これまで、誰もがスポーツに親しめるスポーツ・フォー・エブリワン社会の実現に向けた取り組みを行ってきました。その取り組みのひとつとして、毎年5月の最終水曜日に行われる住民総参加型の世界的スポーツイベント「チャレンジデー」では、1993年から日本国内でのコーディネートを務めてきました。当初、1自治体(参加人数4,925人)で始まったチャレンジデーは、2017年～2019年には3年連続で参加者が300万人を超え、国内最大級のスポーツイベントに成長を遂げました。2023年までに全31回開催(2020年は新型コロナウイルスの影響により中止)、延べ2,392自治体・地域で、3,700万人以上にご参加いただき、住民の運動・スポーツの習慣化や、チャレンジデーをきっかけとした自治体間交流が生まれるなど、一定の成果が得られたことから、2023年を最後に終了いたしました。

2020年、新型コロナウイルスの世界的流行(パンデミック)は、感染拡大防止のために、緊急事態宣言の発出等、人々の移動が制限され、社会経済活動の人為的な抑制を余儀なくされました。5類感染症に移行した2023年5月以降、様々な制限・制約が解除され、人々の移動や経済活動が再始動し、回復基調に向かっています。一方で、コロナ禍の影響による人々の価値観やライフスタイルの変化、急速に進む人口減少・少子高齢化への対応など、多様化・複雑化する社会課題に向き合うことが求められております。

そこで、笹川スポーツ財団では、様々な主体が協働し、住民一人ひとりのウェルビーイングの向上、スポーツの多様な価値を活用して地域の課題解決に取り組むまち「アクティブシティ」を推進する事業を2024年度から開始することといたしました。この事業の一環として、新たな住民総参加型スポーツプログラム「SSFアクティブチャレンジ～スポーツで元気なまちづくり」を2025年度より開始します。本プログラムは、チャレンジデー同様、住民の運動・スポーツの習慣化の促進に加えて、各地域で抱える社会課題解決に向けた発展的なスポーツプログラムの開発を目指すものです。

スポーツによるアクティブなまちづくりを目指すきっかけとして、「SSFアクティブチャレンジ」をぜひご活用ください。

笹川スポーツ財団

2 実施概要①

目的 住民総参加の運動・スポーツプログラムを通じて、様々な主体が協働し、地域スポーツの推進とコミュニティの活性化や地域の課題解決に取り組むこと。

期間 2025年4月1日～2026年1月31日の期間で自由に設定できます。

例) デイリー実施・・・・・・・・・・5月28日など
ウィークリー実施・・・・・・・・・・5月26日～6月1日など
マンスリー実施・・・・・・・・・・毎月最終水曜日など

実施形態 SSF アクティブチャレンジには2つの実施形態があります。

- 「住民総参加型プログラム」 性別や年代などに関係なく、多くの住民が参加できる
 - 「社会課題解決型プログラム」 スポーツによる社会課題の解決にチャレンジする
- ※詳細は P4「実施形態とスポーツプログラム」に記載しています。

実施対象

- ①スポーツを通じた社会課題の解決に取り組みたい自治体
- ②スポーツによる地域の活性化と住民の健康づくりを図りたい自治体
- ③地域事業者と行政機関が連携し、生涯スポーツの普及に積極的に取り組んでいる自治体
- ④スポーツ推進に関する新たな計画等の策定を検討している自治体
- ⑤「スポーツ・健康宣言」を行っている自治体（例：健康都市宣言、スポーツ都市宣言、スポーツの町宣言等）

参加対象者 当日、実施自治体にいる以下のすべての人が対象です。

- ①住民
 - ②住民以外（通勤・通学者、観光客など）
- ※年齢・性別による除外規定は設けないこと。

場所 実施自治体内であれば、自宅、職場、スポーツ施設等どこでも構いません。

要件 実行委員会の設置

実施には、プログラムの内容などを決定する機関として実行委員会の設置が必須となります。実行委員会は、事務局となる自治体を中心に、スポーツ団体、教育機関など多様な事業者で構成し、必ず実行委員長を置いてください。

※自治体以外の団体が共同で事務局に参加することは可能です。

※実行委員長は首長である必要はありません。

広報

ホームページやチラシ等の広報物には、SSF アクティブチャレンジの助成を受けて実施している旨を記載ください。

2 実施概要②（対戦を希望する場合）

SSF アクティブチャレンジは、地域の社会課題解決のきっかけを作ることを主な目的とするプログラムです。従来のチャレンジデーで実施していた対戦形式は、集計作業に伴う自治体や実行委員会の業務負担が大きくなることから推奨しておりませんが、住民の参加促進に繋がるきっかけとして対戦形式をご希望の自治体は、以下に則り実施してください。

実施日 2025年5月28日(水)、または2025年10月13日（スポーツの日）

対戦相手 対戦希望自治体を笹川スポーツ財団が紹介します。実施日時、対戦する競技・種目、エール交換等の詳細は、両自治体でご調整ください。人口規模は問いません。

対戦方法 30分間以上続けて運動やスポーツを実施した住民の参加率（%）を競います。
※従来のチャレンジデーでは、15分間以上の運動・スポーツの実施をカウントしましたが、SSF アクティブチャレンジでは健康の保持・増進に推奨される30分間以上の実施者をカウント対象とします。

※参加率の算出方法は両自治体でご調整ください。

例) 延べ人数で算出（1人何回でも報告可能）

実人数で算出（報告は1人1回のみ。ダブルカウントは禁止）

公表 自治体の結果発表後に、対戦自治体の勝敗を笹川スポーツ財団のホームページで随時公表いたします。参加率確定後は速やかにご報告ください。

3 実施形態とスポーツプログラム

実施形態 SSF アクティブチャレンジには、下記の表のとおり、「住民総参加型プログラム」と、「社会課題解決型プログラム」の2つの実施形態があります。SSF アクティブチャレンジは、スポーツを活用して地域の社会課題解決を目指す取り組みであることから、「住民総参加型プログラム」は、次年度の「社会課題解決型プログラム」への移行を前提としたプログラムと位置づけています。

スポーツプログラム

SSF アクティブチャレンジで実施するスポーツプログラムは、単一種目または複数種目のスポーツイベント・スポーツ教室・体験会、運動・スポーツに関する研修会、体力測定会などのように集団で行われるもののほか、公共施設の無料開放や歩数計アプリを活用したキャンペーンなど個人での運動・スポーツを奨励する取り組みも含まれます。

実施形態	要件
住民総参加型プログラム	1) 性別、年代問わず、住民誰もが気軽に参加できるよう、対象者、実施時間、実施場所が異なる 複数 のスポーツプログラムを実施する。 2) 住民総参加を目指して住民に広く呼び掛ける。 3) 運動・スポーツを実施していない人を対象としたプログラムを実施する。 4) 期間中の参加者数(延べ参加者数で可)を集計する。
社会課題解決型プログラム	住民総参加プログラムを実施の上で、そのプログラムのうち1つ以上を社会課題解決プログラムにする。 【概要】 目的 住民総参加の運動・スポーツプログラムの一環として、様々な主体が協働し、地域課題の解決につなげること 要件 ・地域課題の解決に資するプログラムであること ・当該自治体のスポーツ関連以外の事業者・部署と連携して実施する ・新たなプログラムを開発、または既存プログラムの見直し・改善を行う 検証 SSF 所定の様式に基づき検証を行う

3 実施形態とスポーツプログラム（社会課題解決プログラム 事例集）

社会課題解決プログラム作成にあたり、下記の事例集をご参照ください。不明点等ございましたらお問い合わせください。

テーマ	概要	期待される効果
障害理解の促進	障害のある人とない人がエントリーし、競技レベル別のカテゴリで共に競い合う大会	障害の有無を越えて、同じ競技に親しむ「仲間」が広く集うインクルーシブな場づくり
在住外国人との交流	在住外国人を企画構成メンバーに取り入れ、外国文化の紹介や体験を盛り込んだプログラム	在住外国人を企画運営に巻き込むことにより、外国人参加者の増加、多文化理解の促進
子育て支援	育児期間中の親（主に母親）の孤立の解消と心身のリフレッシュのためのスポーツ教室	参加者同士の積極的な交流、育児経験者からのアドバイスも充実
子どもの居場所づくり	全ての子どもが安全安心に過ごせるための居場所づくりに向けて、子どもの多様なニーズに沿ったスポーツプログラム（一人一人のレベルに合わせて運動教室、eスポーツ、軽スポーツなど）を定期開催し、参加した子ども同士の交流や体験活動、外遊びの機会を併せて提供	地域の中で子どもを育てる環境づくり（子どもの自己肯定感を高め、幸せな状態で成長し、社会で生き抜く力を得るための糧につなげる）
防災意識の向上	地域の危険区域、広域避難場所や速歩のポイントを学ぶ避難訓練を兼ねたウォーキング教室	災害発生時に慌てず、安全安心に行動できる力の醸成
環境意識 (ゴミ排出量削減)	ゴミ拾いウォーキングと、リサイクルを題材としたワークショップを掛け合わせたプログラム	環境問題を自分事として捉えることで行動変容を促す
コミュニティづくり	昼食づくりと軽スポーツを組み合わせ、中高生と高齢者の交流を促すプログラム	世代を超えたつながりと、地域住民がお互いに支えあう関係性の醸成

4 SSF から実施自治体へのサポート

SSF アクティブチャレンジ実施に向け、笹川スポーツ財団は以下のサポートを行います。

財政支援 実施に必要な経費の一部（補助率の上限 80%）を助成します。

実施形態、人口規模により助成金額が異なります。

実施形態		住民総参加型 プログラム	社会課題解決型 プログラム
助成金上限額	人口 35,000 人未満	200,000 円	500,000 円
	人口 35,000 人以上		600,000 円

※人口は 2025 年 1 月 1 日時点の住民基本台帳登録者数（外国人登録者含む）

※住民総参加型プログラムに申込の場合、助成金支給対象期間は初年度のみです。

2 年目以降は社会課題解決型プログラムへの移行をご検討ください。

※助成金についての詳細は、「助成金申請マニュアル」をご参照ください。

個別相談 自治体担当者からのご要望により、次の内容について、笹川スポーツ財団担当者がオンラインでご相談に対応します。ご希望の方は、P12 記載の問い合わせ先にご連絡ください。

- ・SSF アクティブチャレンジ事業イメージ
- ・各プログラムの企画内容
- ・各計画書の作成

情報提供 実施自治体への事務連絡や参考情報の提供のツールとして、メールニュースを配信します。

広報・PR SSF アクティブチャレンジを盛り上げるために報道機関をはじめとする関係機関に事前・事後の広報活動を行います。

アンバサダー派遣

笹川スポーツ財団の理事・評議員（元アスリート等）をアンバサダー（応援大使）として実施自治体（一部）に派遣し、SSF アクティブチャレンジの PR をサポートします。すべての自治体の派遣のご要望にお応えできない場合があります。

5 助成金申請と確定の流れ①

詳細は「助成金申請マニュアル」をご参照ください。

1. 助成金申請書の提出

プログラムの実施開始日により助成金の申請スケジュールが異なります。

申請団体 SSF アクティブチャレンジを実施するために自治体が構成した実行委員会

申請期限 前期：2025年3月31日

プログラム実施期間が2025年4月1日～2025年8月31日に含まれる場合

後期：2025年6月30日

プログラム実施期間が2025年9月1日～2026年1月31日に含まれる場合

※実施時期が前期・後期にまたがるプログラムも助成対象となります（助成金の支払いは1回のみ）。助成金申請書は前期の締切にあわせてご提出ください。

提出書類 「助成金申請マニュアル」に記載の必要書類をメールにてご提出ください。

2. 助成金の決定と概算払

助成金の決定

助成金申請書の審査後、助成金決定通知書を送付します。

送付時期 前期：2025年4月下旬

後期：2025年4月下旬以降（助成金申請書受領の1か月後を目途に順次送付）

提出書類 「助成金決定通知書」到着後、SSF所定の「概算払請求書」（後日公開）に必要な事項を入力の上、PDF形式でメールにてご提出ください。

振込時期 前期：2025年4月下旬

後期：「概算払請求書」受領後、数日以内を目途に順次振込

※時期が前後する場合がございます。予めご了承ください。

提出書類 振込確認後、SSF所定の「助成金受領確認書」（後日公開）に必要な事項を入力の上、PDF形式でメールにてご提出ください。

5 助成金申請と確定の流れ②

詳細は「報告用提出資料チェックリスト」をご参照ください。

3. プログラム完了報告書の提出

提出期限 プログラム終了日の翌月末日まで

提出書類 「報告用提出資料チェックリスト」に記載の必要書類をメールにてご提出ください。

4. 助成金額の確定

確定時期 前期：2025年10月～11月

プログラム実施期間が2025年4月1日～2025年8月31日に含まれる場合

後期：2026年2月～3月

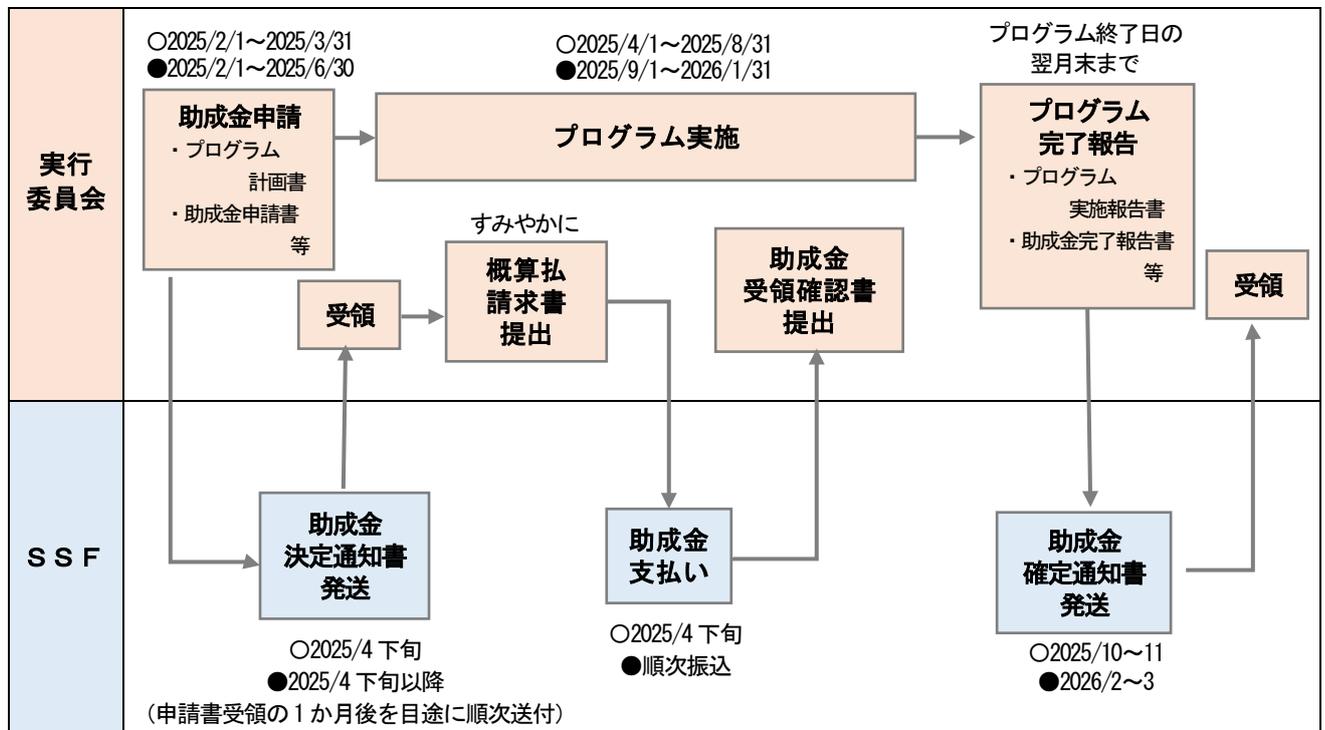
プログラム実施期間が2025年9月1日～2026年1月31日に含まれる場合

確定通知書 助成金完了報告書に基づき助成金額を確定し郵送

返還依頼通知書 確定額が概算払額を下回った場合、返還金が生じます。返還依頼通知書をご確認の上、発信日から1週間以内に指定口座へお振込みください。

【助成金申請から実施報告までのフロー】

○：前期 ●：後期



6 年間スケジュール

プログラムの実施開始日により助成金申請スケジュールが異なります。

日程	前期【プログラム開始日：2025年4月～8月】	後期【プログラム開始日：2025年9月～2026年1月】	
2025年			
2月	【2025年2月1日～3月31日】 プログラム実施申込期間 助成金申請書・プログラム計画書 提出 ^{※1}	【2025年2月1日～6月30日】 プログラム実施申込期間 助成金申請書・プログラム計画書 提出 ^{※1}	
3月			
4月	助成金決定通知書送付 ^{※2} 助成金支払 ^{※3}	【2025年4月下旬～7月下旬】 助成金決定通知書送付 ^{※2} 助成金支払 ^{※3} (申請書受領の1カ月後を目途に順次対応)	
5月	実施自治体発表 ^{※4}		
6月			
7月			
8月			
9月	プログラム実施報告書および 助成金完了報告書 最終提出締切 ^{※5}		
10月	助成金確定通知書・ 返還依頼通知書発送 ^{※6}	実施期間 プログラム	
11月			
12月			
2026年			
1月			
2月		プログラム実施報告書および 助成金完了報告書 最終提出締切 ^{※5}	
3月		助成金確定通知書・ 返還依頼通知書発送 ^{※6}	

※1 助成金申請マニュアルをご参照ください。

※2 受領後速やかに概算払請求書をご提出ください。

※3 日にちが前後する場合があります。速やかに助成金受領確認書をご提出ください。

※4 対戦する自治体がある場合、対戦組み合わせも併せて発表します。

※5 **プログラム実施報告書・助成金完了報告書は、プログラム終了日の翌月末までにご提出ください。**

※6 返還金のある自治体は、発信日から1週間以内に指定口座にお振込みください。

7 FAQ（よくあるご質問と回答）①

【チャレンジデーとの違い】

Q. チャレンジデーとの違いは何か。

A. SSF アクティブチャレンジは、チャレンジデーを発展させた住民総参加型のスポーツプログラムです。特に、スポーツを通じた社会課題解決プログラムの支援に力を入れている点が大きな違いです。

Q. 対戦形式ではないのか。

A. 基本的には対戦形式ではございません。SSF アクティブチャレンジは地域の社会課題解決のきっかけづくりを主な目的としているため、集計作業に伴う自治体や実行委員会の業務負担が大きくなる対戦形式を推奨していません。詳細は P3「実施概要②」をご覧ください。

Q. ロゴやオリジナルグッズはあるか。

A. ロゴは笹川スポーツ財団のホームページで公開しています。各種広報物などにご活用ください。また、現時点ではオリジナルグッズの製作予定はございません。今後作成する場合は、参加自治体宛にメールにてご案内いたします。

【実行委員会について】

Q. SSF アクティブチャレンジ実行委員会の代表は首長にする必要があるのか。

A. 指定はございません。従来のチャレンジデーでは、自治体を挙げてスポーツイベントに取り組んでいただくため、実行委員会の代表は首長とすることをルールとしていました。SSF アクティブチャレンジでは、社会課題解決のきっかけづくりを主な目的としていることから、地域で活動する事業者の視点がこれまで以上に重要になると考え、そうした事業者が協働し、より積極的にプログラムに関わっていただけるよう、同ルールを廃止しました。

Q. SSF アクティブチャレンジ実行委員会の会議実施時期や回数は決まっているのか。

A. 指定はございません。各自治体にお任せします。

Q. 複数の実行委員会を設置して、複数のプログラムを実施することはできるか。

A. 自治体で設置できる実行委員会は1つです。自治体内に2つの実行委員会を設置して、一方で住民総参加型プログラム、もう一方で社会課題解決プログラムを実施するような形式は認められません。

7 FAQ（よくあるご質問と回答）②

【実施プログラムについて】

Q. eスポーツは認められるのか。

A. eスポーツは、年齢や性別・国籍・障害の有無にかかわらず、誰もが参加することが可能なので対象になります。認知症予防、世代間交流、コミュニティ活性化などにご活用ください。

Q. 類似の既存のイベントはSSFアクティブチャレンジとして認められるか。

A. 既存のイベントを、プログラムの要件(P4「実施形態とスポーツプログラム」参照)を満たす内容にリニューアルすることで対象となる場合があります。

Q. プロスポーツチームのホームタウンとなっているが、チームの所在地が自治体内にない場合は、このチームはプログラムの委託先として認められるのか。

A. 委託内容によります。当該自治体の幅広い層が参加できる、社会課題解決に向けてプロスポーツチームの選手がプログラムに関与するなどしていれば、認められる可能性があります。プロスポーツチームが実施する既存イベントや、特定の人を対象にしたプログラムの場合は認められません。詳細はご相談ください。

【助成金について】

Q. なぜ、「住民総参加型プログラム」と「社会課題解決型プログラム」の2種類のプログラムがあるのか。

A. 笹川スポーツ財団としてはSSFアクティブチャレンジに参加するすべての自治体に「社会課題解決型プログラム」を実施していただきたいと考えています。しかし、初年度から社会課題解決をテーマにすることが負担となる自治体がある事を想定し準備期間として比較的参加しやすい「住民総参加型プログラム」をご用意しています。こちらのプログラムは初年度のみが助成金支給対象となるため、2年目以降は「社会課題解決型プログラム」への移行をご検討ください。

Q. 他の助成金を受ける事業も申請できるか。

A. 国庫補助金、他の公営競技(競輪、競馬など)や宝くじ、totoなどの補助金を受ける事業は申請できません。地方自治体の補助・助成金、企業等からの協賛金は自己負担分として受けることが可能です。

Q. 既存のチャレンジデー実行委員会を活用して委員会を組織する場合、口座はそのままでもいいのか。

A. SSFアクティブチャレンジの実行委員会と分かる口座が必要であるため、お手数ですが、新規で口座開設をお願いします。名義変更で対応できるかは、各金融機関へお問い合わせください。

7 FAQ（よくあるご質問と回答）③

Q. 助成金の支給に、広報物等への「SSF アクティブチャレンジ」の記載は必要か。

A. ホームページやチラシ等の広報物に、SSF アクティブチャレンジの助成を受けて実施している旨を記載ください。事業名が「SSF アクティブチャレンジ」である必要はありません。

Q. 実施時期が前期・後期にまたがるプログラムの場合は、SSF アクティブチャレンジの対象になるか。

A. 対象になります。ただし、助成金の支払いは1回のみです。前期・後期にまたがるプログラムの場合は、前期に申込み(締切:2025年3月31日)、後期に事業完了報告書をご提出(締切2026年2月下旬)ください。

Q. 住民総参加型プログラムと社会課題解決型プログラムを実施した場合、両方で助成を受けることはできるか。

A. 申請できるのは住民総参加型プログラムか、社会課題解決型プログラムのいずれか1つのみですので、両プログラムで助成を受けることはできません。

Q. SSF アクティブチャレンジの申請書類には押印が必要か。

A. 不要です。従来のチャレンジデーでは、申請書の表紙等に実行委員会の会印・代表者印の押印を必須としていましたが、SSF アクティブチャレンジでは、申請用務の簡素化を図るため押印手続きを省略いたしました。

Q. 業務を委託できる事業者が自治体内に無いため、他自治体に所在する事業者に業務を委託する予定である。助成金の対象として認められるか。

A. 自治体と当該事業者とのこれまでの実績や委託理由によってはお認めする場合がございます。自治体と委託候補先との連携状況に関する書類(SSF 所定様式)をご提出ください。申請書提出前に事前審査を行います。当該書類の提出締切は、前期募集:2025年3月末日、後期募集:申請書提出の1カ月前です。

笹川スポーツ財団 アクティブシティ推進チーム
〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3階
TEL:03-6229-5300 FAX:03-6229-5340
Email: activecity@ssf.or.jp

【更新履歴】

バージョン	作成・更新日	修正箇所
Ver.1.1	2024年9月24日	新規作成
Ver.1.2	2024年10月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・年間スケジュール 更新 ・対戦方法 追記 ・助成金申請書公開日 追加 ・助成対象科目 更新 ・FAQ 追加
Ver.2.0	2024年12月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・実施形態とスポーツプログラム 追記 ・社会課題解決プログラム 事例集 追加 ・助成金申請から実施報告までのフロー 追加 ・FAQ 追加
Ver. 2.1	2024年12月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金申請と確定の流れ 追記 ・FAQ 追加
Ver. 2.2	2025年1月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・助成金申請と確定の流れ 追記 ・年間スケジュール 追記
Ver. 2.3	2025年3月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・FAQ 追加